

ジンバブエ経済（関連報道とりまとめ：7月16日～31日）

- 1 ジンバブエ航空のハラレーロンドン直行便が運行開始
 - 2 ZiG/米ドル為替レート of 安定が進展
 - 3 2026 年上半期の金輸出収入は前年同期比で約 70%増、他の鉱物は同 84%増
 - 4 第 1 回ジンバブエ工業化会議・エキスポ 2026 がハラレで開催
 - 5 ジンバブエが BRICS 新開発銀行に正式加盟
 - 6 飲料デルタ社とヴァルン社が乳業デイリーボード社の買収を巡り競争
 - 7 南アからのディアスポラ帰国が外貨流入の下振れリスクに
 - 8 ジンバブエ・アントレプレナーシップ証券取引所（ZEEX）が営業を開始
 - 9 アフリカ開発銀行（AfDB）が延滞債務解消支援プログラム ZACDEP を開始
 - 10 政府が 2026 年国家予算中間レビューを発表
 - （1）2025 年の一人あたり GNI は 3,200 米ドル
 - （2）2026 年第 1 四半期の経済成長率は 6.8%
 - （3）ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣が年央の税制変更を見送る方針を明言
 - （4）2026 年上半期のリチウム輸出収入が前年同期比 230%増、高付加価値政策が奏功
 - 11 鉱業会議マイン・エントラ（Mine Entra）がブラワヨで開催
 - 12（解説）オールド・ミューチュアル（OML）株が 2020 年に ZSE で取引停止された経緯
-

1 ジンバブエ航空のハラレーロンドン直行便が運行開始
（1）明日（22 日）、14 年ぶりにジンバブエ航空がハラレーロンドン直行便を再開し、ジンバブエと欧州の主要経済・金融拠点との空路が復活する（6 月月報【経済】8 項参照）。運賃は片道 495 米ドル、往復 900 米ドルからで、302 席のエアバス A330-300 型機を使用し、週 3 回往復運航する。観光、投資、ビジネス、ディアスポラ帰国の需要など多方面で経済効果が期待されている。（21 日付ヘラルド紙 1 面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/zimbabwe-uk-air-corridor-reopens-2/>）

（2）ハラレーロンドン直行便再開は、園芸作物輸出の成長加速に直結する重要な動きとなった。特に、東欧や中東の地政学的混乱により世界の航空物流が混乱し、貨物容量減や運賃高騰が常態化する中で、直行便の復活は英国向け生鮮品輸出の最大のボトルネックを解消し、コールドチェーン維持や納期短縮による品質・価格競争力の向上をもたらす。2025 年の英国向け輸出 2,126 万米ドルのうち園芸関連が 37%を占めており、直行便による拡大効果は大きい。（26 日付サンデーメール紙 2 面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/direct-london-flights-give-horticulture-exporters-major-boost/>）

2 ZiG/米ドル為替レート of 安定が進展

ZiG の並行市場為替プレミアム（当館注：公式為替レートと並行市場レートの差）は、6 月時点で約 20%と 2 年ぶりの低水準に縮小し、外国為替市場の安定が進んでいる。公式

レートは 1 米ドル=28~29ZiG、並行市場は 1 米ドル=32ZiG 前後で推移している。プレミアム縮小の背景には、ジンバブエ中央銀行（RBZ）の流動性管理強化と外貨供給増加、外貨準備積み増しがある。（21 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/zig-exchange-rate-premium-drops-to-20pc-2/>）

3 2026 年上半期の金輸出収入は前年同期比で約 70%増、他の鉱物は同 84%増

（1）2026 年上半期の鉱物輸出収入（金以外）は前年同期比 84%増の 25.3 億米ドルに達し、過去最高を記録した。鉱物マーケティング公社（MMCZ）のモヨ GM によると、この急増は世界的な需要拡大、好調な国際価格、国内付加価値化政策の実効的運用が主な要因。輸出収入の 74%超は 3 つの主要品目が占める（白金族金属（PGMs）が 33.9%、スポジュメン精鉱（Spodumene concentrates）が 26.6%、PGM 精鉱（PGM concentrates）が 13.7%）。

（22 日付ヘラルド紙 1 面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/lithium-pgms-power-zimbabwes-record-us25bn-export-earnings/>）

（2）2026 年上半期の金輸出収入は約 31 億米ドルに達し、前年同期比で約 70%増加した。生産量拡大と国際相場の好転が主な要因で、1~6 月の金納入量は 21.4 トン、小規模・零細事業者が全体の 7 割超を担った。鉱業全体の上半期輸出収入は 56.3 億米ドルに達した。（29 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/gold-exports-surge-70pc-to-us3-1bn-driving-h1-earnings/>）

4 第 1 回ジンバブエ工業化会議・エキスポ 2026 がハラレで開催

23 日、ハラレで開催した第 1 回ジンバブエ工業化会議・エキスポ 2026（Zimbabwe Industrialisation Conference and Expo (ZICE) 2026）でムナンガグワ大統領が演説し、政府の工業化政策と制度改革を推進することで、ジンバブエ製造業を地域、アフリカ大陸、国際市場における産業ハブへと成長させる展望を示した。そして、インフラ、エネルギー、輸送、デジタル接続、水供給などの基盤整備が着実に進展しており、製造業の成長と競争力強化、貿易促進につながっていると述べた。同会議で発表された製造業部門の現状と 2027 年の展望に関する調査では、同部門の設備稼働率が 2019 年の 35%から 2026 年第 1 四半期には 61.2%に上昇、同期間に輸出額も 3 億 6,000 万米ドルから 5 億 8,400 万米ドルへ増加し、GDP の 17%を占めるなど顕著な成長が示された。一方で、大統領は、年間約 25 億米ドル相当の輸入製品が国内生産可能である現状を問題視し、輸入代替、高付加価値化、産業多角化の必要性を強調した。同会議にはチウエンガ副大統領、閣僚、産業界、学术界、外交団等が参集した。（24 日付ヘラルド紙 1 面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/our-future-is-bright-well-soon-be-a-global-manufacturing-hub-president/>）

5 ジンバブエが BRICS 新開発銀行に正式加盟

23 日、ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、ZICE での講演で、ジンバブエが BRICS 新開発銀行 (New Development Bank) へ正式加盟したと発表した。制裁の影響で従来の国際金融機関からの資金調達が困難だったジンバブエにとって、BRICS 銀行加盟はインフラや工業化推進のための長期資金調達手段の多様化を意味し、経済成長戦略における大きな節目となる。(24 日付ヘラルド紙 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/milestone-as-zim-joins-brics-bank/>)

6 飲料大手デルタ社とヴァルン社が乳業最大手デイリーボード社の買収を巡り競争

乳業で国内最大のデイリーボード社 (Dairibord Holdings Limited) の支配権獲得を巡り、飲料大手デルタ社 (Delta Corporation) とヴァルン社 (Varun Beverages) が激しい買収競争を展開している。ヴァルン社は数カ月前から協議を開始し、株式市場での着実な買い増しと同社の最大株主との交渉により、過半数株式 (約 51%) 獲得に向け優位に立っているとされる。ヴァルン社による買収が成立すれば、ヴァルン社、デルタ社、及び食品大手インスコ社 (Innsco) 傘下のルタニ社 (Rutani Beverages) 間の競争激化と製品・価格革新が期待され、デルタ社が勝利した場合には乳業・清涼飲料の垂直統合型巨大グループ誕生につながると分析されている。(24 日付インディペンデント紙 2 面)

7 南アからのディアスポラ帰国が外貨流入の下振れリスクに

南アフリカでの反移民感情の高まりを背景に 10 万 8,000 人超のジンバブエ人が帰国したことで、南アからのディアスポラ送金が外貨流入の下振れリスクとなっている。2026 年上半期、南アはジンバブエの外貨送金流入額 13.6 億米ドルのうち 4.2 億米ドル (30.8%) を占め、最大の送金元となっている。FBC 証券 (FBC Securities) は、短期的には国外に留まるディアスポラが帰国する親族を支援するための送金額が一時的に増加する可能性がある一方で、中長期的には低所得・非正規雇用層の帰国による将来的な送金減少と、国内雇用、住宅、教育、医療、社会保障への需要増大という二重のショックが懸念されると指摘する。ただし、帰国者が技能、資本、ネットワーク、事業機材を持ち帰れば、農業・建設・物流・サービス・小規模起業分野で国内生産性向上の契機となる可能性もある。(26 日付スタンダード紙ビジネス 1 面)

8 ジンバブエ・アントレプレナーシップ証券取引所 (ZEEX) が営業を開始

(1) 27 日、ジンバブエの新たな中小企業 (SMEs) 向け資本市場プラットフォーム「ジンバブエ・アントレプレナーシップ証券取引所 (ZEEX)」が営業を開始した (公式開所式は 24 日にブラワヨで開催)。取引通貨は現地通貨 ZiG。ZSE のブゴニ CEO は、既に 1 社が上場申請を完了し、複数社が交渉中であると明かした。(27 日付ヘラルド紙オンライン)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/big-opportunity-for-smes-as-zeex-goes-live/>)

(2) ZEEX は証券取引委員会の監督下にあり、ジンバブエ証券取引所 (ZSE)、ビクトリア・フォールズ証券取引所 (VFEX) と並ぶ ZSE ホールディングスの新たな市場である。ZEEX は「ZEEX プライベート・マーケット」と「ZEEX パブリック・マーケット」の 2 つの市場で運営され、前者は非公開資金調達、後者は公開市場での証券取引を担う。SME はま

ずプライベート・マーケットで資金調達を開始し、必要に応じて証券ブローカーやコーポレートファイナンス・アドバイザーの支援を受け最適な調達手段（株式、債券等）を選択、承認後は投資家へ案件を公開できる。成長した企業はパブリック・マーケットへ移行し、公開市場での取引を経て ZSE や VFEX への上場も目指せる。政府は SMEs の成長を産業振興政策の中核と位置付け、（インフォーマル SMEs の）フォーマル化促進や資本市場へのアクセス拡大、流動性・投資機会増加による金融システム信認向上を目指す。SMEs は国内企業数の 76.1%、雇用全体の 7 割以上を占めるが、担保重視の銀行融資が事業拡大の障壁となっている。（27 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面）

（リンク：<https://www.newsday.co.zw/business/article/200058755/zimbabwe-launches-sme-exchange-to-widen-access-to-capital>）

9 アフリカ開発銀行（AfDB）が延滞債務解消支援プログラム ZACDEP を開始

アフリカ開発銀行（AfDB）は、ジンバブエの延滞債務解消・債務再編プロセスを加速させるため、総額 400 万米ドルの支援プログラム「ジンバブエ延滞債務解消対話強化プロジェクト（ZACDEP）」を開始した。この 3 カ年プロジェクト（2026 年 6 月～2029 年 6 月）は、債務解消ロードマップを支える経済改革、ガバナンス改革、土地改革・補償を支援しつつ、政府の国際債権者との関与を強化することが期待されている。財務・経済開発・投資促進省のブンベ公的債務管理局長は、ZACDEP は 6 月に終了した延滞債務解消支援・ガバナンス強化プロジェクト（SACAGE）により得られた成果の上に構築された新しいプログラムであると説明した。（28 日付ヘラルド紙 1 面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/afdb-rolls-out-us4m-debt-clearance-facility-for-zim/>）

10 政府が 2026 年国家予算中間レビューを発表

（1）2025 年の一人あたり GNI は 3,200 米ドル

30 日、ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、2026 年国家予算中間レビューを発表し、ジンバブエが高中所得国入りに向けて顕著な進展を遂げていると報告した。一人当たり国民総所得（GNI）は 2021 年の 1,700 米ドルから 2025 年には 3,200 米ドルへと 84%増加したが、世界銀行の高中所得国基準（4,636 米ドル以上）達成にはあと 1,400 米ドルの成長が必要とされた。（31 日付ヘラルド紙 1 面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/economy-growth-signs-visible/>）

（2）2026 年第 1 四半期の経済成長率は 6.8%

前年同期比（YoY）の 2026 年第 1 四半期経済成長率は、前年同期の 4%を大きく上回る 6.8%を記録し、年初の政府予測（5%）を超えるペースとなった。ヌーベ大臣は、堅実なマクロ経済運営がインフレ率低下と現地通貨 ZiG への信認強化をもたらし、経済拡大の土台となったと強調した。2026 年前半の ZiG 建てインフレ率は平均 4.4%、7 月には 3.2%と数十年ぶりの低水準に達した。（31 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/stable-inflation-fuels-6-8pc-q1-growth-as-zim-outruns-projection/>）

(3) ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣が年央の税制変更を見送る方針を明言

ヌーベ大臣は、2026 年の経済成長率予測 (5%) を維持し、年央の税制変更を見送る方針を明言した。これは、2025 年の高い成長率 (8.3%) や 2026 年前半の好調な財政パフォーマンス (歳入 1,378 億 ZiG、目標比 7.4%超過、支出 1,240 億 ZiG) が背景にあり、財政・マクロ経済戦略の継続性と安定性を重視する姿勢を示したものの。主要税目 (IMTT、VAT、法人税、PAYE) は据え置きとし、歳入増は税務執行強化やコンプライアンス向上で図る。(31 日付インディペンデント紙 2 面)

(4) 2026 年上半期のリチウム輸出収入が前年同期比 230%増、高付加価値政策が奏功

2026 年国家予算中間レビューによると、2026 年上半期のリチウム輸出収入は、前年同期比 230%増の 7 億 8,200 万米ドルに達した。輸出量自体は 214 万トンとほぼ横ばい(2025 年は 2200 万トン) だったが、国内でのリチウム加工、特に硫酸リチウム等の高付加価値化が進んだことが収入増の主な要因である。(31 日付 Africa Business Insight オンライン記事)

1.1 鉱業会議マイン・エントラ (Mine Entra) がブラワヨで開催

(1) 30 日、チウエンガ副大統領は、ブラワヨで開催された鉱業会議マイン・エントラの鉱物探査会議 (exploration indaba) での演説で、「世界的な重要鉱物・レアアース資源獲得競争が激化する中、ジンバブエはこれら資源の商業的価値や規模が十分に特定・評価されていないため、地質調査、掘削、ラボ分析、デジタルデータベース構築など現代的な探鉱投資の強化が必要」と訴えた。一方で、探鉱は鉱業バリューチェーンで最もリスクが高く、多額の先行投資と資金調達が不可欠であると指摘し、金融機関、ZIDA、証券取引所、開発パートナーの協力で革新的な探鉱資金調達モデルを模索するよう求めた。(31 日付ヘラルド紙 2 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/accelerate-mineral-exploration-vp-chiwenga/>)

(2) 鉱業商工会議所 (Chamber of Mines of Zimbabwe) のクウェス CEO によると、鉱業部門は、2025 年に鉱業収入 84 億米ドルの 40%にあたる 34 億米ドルを投入資材・サービス調達のために支出しているが、このうち国内で製造されている資材は 4 億 1,000 万米ドル分にとどまり、製造業の生産能力不足が「数十億ドル規模の機会損失」となっている。そのため、雇用創出や産業成長を促すには、製造業基盤強化と先端技術投資による国産品比率向上が不可欠である。ンロヴ産業・通商大臣は、政府が Buy Zimbabwe (当館注：地場産業育成を推進する民間団体) と連携し、調達担当者が国内製品、供給者、価格情報を即時に把握できるデジタルプラットフォームを開発中であると述べた。(31 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/booming-mines-idle-factories-and-zims-billion-dollar-procurement-gap/>)

1 2 (解説) オールド・ミューチュアル (OML) 株が 2020 年に ZSE で取引停止された経緯
オールド・ミューチュアル社 (OML) がジンバブエ証券取引所 (ZSE) からビクトリア・
フォールズ証券取引所 (VFEX) への二次上場移転を決めた (経済報道まとめ 7 月 1~15 日
参照)。6 年にわたる取引停止の背景には、2020 年のオールド・ミューチュアル推計為替
レート (OMIR) 問題がある。OML は 1903 年に South Africa Mutual としてジンバブエに
参入し、1965 年に現地法人化した。120 年以上にわたり、システム上重要な金融機関 (当
館注: SIFI、破綻すると金融危機を引き起こす可能性のある金融機関) として活動してき
た。同社はヨハネスブルグ証券取引所 (JSE) とロンドン証券取引所 (LSE) に上場してい
るが、二次上場している ZSE では当時の現地通貨ジンバブエドル (ZWL) 建てで取引され
るため、JSE/LSE と ZSE での株価比較から非公式の為替レート (OMIR) が算出されていた。
ZWL 建てインフレが加速するにつれ ZSE の株価は急騰し、規制当局はこれが「価格発見の
歪み」を生み、インフレ期待を助長していると主張した (当館注: インフレ回避を目的と
した資金が ZSE に流入して OML 株価が急騰すると、OMIR が上昇して ZWL 安が進み、これ
を基準とした企業の値上げがさらなるインフレを招くという悪循環が生じたとする主張)。
規制当局は ZSE での OML 株取引を停止することでこの伝達経路を遮断しようとした。(11
日付 ETimes オンライン記事)

(リンク: <https://etimes.co.zw/6-years-after-omir-suspension-old-mutuals-vfex-move-rewrites-zims-capital-market-rules/>)